

# 入 札 説 明 書

広島県危機管理監危機管理課（広島市中区基町 10-52）

TEL:082-513-2785

FAX:082-227-2122

購入件名 及び数量	広島県防災ヘリコプター 1 式	納入期限	令和 10 年 12 月 28 日（木）	納入場所	広島県防災航空センター （広島県三原市本郷町善入寺 94-22）	入札参加資格 確認申請書提出 期限	令和 8 年 3 月 6 日（金）
技術評価等資料 提出期限	令和 8 年 4 月 8 日（水）	仕様書等に対する 質問書提出 期限	令和 8 年 3 月 30 日（月）	入札日時	令和 8 年 4 月 20 日（月） 午前 10 時 00 分（郵送の場合 は、令和 8 年 4 月 17 日午後 5 時必着）	入札場所	広島県庁本館地下 1 階入札室 （広島県広島市中区基町 10- 52）
注意事項						契約事項	
1 入札参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）について (1) 入札参加希望者は、公告で定める入札参加資格要件に応じ、誓約書を申請書に添付しなければならない。 (2) 申請書及び前号に定める必要な書類（以下「申請書等」という。）の作成に要する費用は、入札参加希望者の負担とする。 (3) 申請書等に虚偽の記載をした者については、指名除外措置を行うことがある。 (4) 申請書等の提出は、持参、郵便等又は電子メールによる。郵便等による提出は、一般書 留郵便、簡易書留郵便及び一般信書便事業者又は特定信書便事業者の提供するサービスでこれらに準じるものに限る。（民間宅配事業者のいわゆる「メール便」はこれに当たらない。） 2 仕様書及び図面（以下「仕様書等」という。）について (1) 仕様書等に対する質問がある場合は、上記仕様書等に対する質問書提出期限までに、持参、郵便等又は電子メールにより提出すること。 (2) 交付を受けた仕様書等について、契約担当職員が返却を求めた場合は、入札当日返却すること。ただし、入札参加資格要件等に適合しないとされた者については、その通知を受けた日から 5 日以内に返却すること。 3 技術評価等資料について (1) 提出後の技術評価等資料の変更、差し替え等は認めない。ただし、提出書類の確認の過程において、県が提案内容の明瞭化の必要があると判断した場合はこの限りではない。 (2) 提出された技術評価等資料は返却しない。 (3) 技術評価等資料の作成に要する費用は、入札者の負担とする。 (4) 技術評価等資料に虚偽の記載をした者については、指名除外措置を行うことがある。 (5) 提出は持参又は郵便等による。また、提出する技術評価等資料は、提出者の商号又は名称及び当該入札に係る業務の名称及び開札日を記載した封筒に封入して提出すること。 (6) 技術評価等資料の記載事項は原則として全て履行しなければならない。 (7) 提出部数は正本 1 部及び副本 7 部とするとともに、当該提案書の内容を記録した C D - R 等の光学メディアを 1 枚提出すること。 4 入札について (1) 次に該当する場合は、その入札は無効とする。 ア 入札に参加する者に必要な資格のない者が入札したとき。 イ 入札を取り消すことができる制限行為能力者の意思表示であるとき。			ウ 契約担当職員において定めた入札に関する条件に違反したとき。 エ 入札者が二以上の入札をしたとき。 オ 他人の代理人を兼ね、又は 2 人以上を代理して入札したとき。 カ 入札者が連合して入札したとき、その他入札に関して不正の行為があったとき。 キ 入札保証金が所定の額に満たないのに入札したとき。 ク 必要な記載事項を確認できない入札をしたとき。 ケ 再度の入札をした場合においてその入札が一であるとき。 コ 入札に際しての注意事項に違反した入札をしたとき。 (2) 落札者がいないときは再度の入札をする。ただし、無効な入札をした者は、再度の入札に参加することができない。 (3) 再度の入札は 5 回を超えないものとする。 (4) 入札執行について ア 代理人が入札する場合には、入札前にその代理権を証する書面（以下「委任状」という。）を提出しなければならない。ただし、有効期間の記載のある委任状をあらかじめ提出し、当該有効期間が入札の時期を含む場合は除く。 イ 入札執行中における入札辞退は、入札辞退届又はその旨を記載した入札書を、入札執行者に直接提出すること。 ウ 入札執行中は、入札執行者が特に必要と認めた場合を除くほか入札室の出入を禁じる。 エ 入札執行中は、入札者の私語、放言等を禁じる。 オ 入札室には、原則として入札に必要な者以外は入室してはならない。 5 仮契約書について (1) 落札者は、契約担当職員から交付された仮契約書に記名押印し、落札通知を受けた日から 5 日（広島県の休日を定める条例（平成元年広島県条例第 2 号）第 1 条第 1 項に規定する県の休日を除く。）以内に契約担当職員に提出しなければならない。ただし、やむを得ない場合は、この限りではない。 (2) 仮契約書は 2 通作成し、各自その 1 通を保有するものとする。			1 広島県会計規則及び広島県契約規則に基づき執行する。 2 入札保証金 □有 ■無 3 契約保証金 公告に定めるとおり 4 地方自治法第 234 条の 3 の規定に基づく長期継続契約 □適用 ■適用なし	
						添付書類	
						■ 公告の写し ■ 入札参加資格確認申請書の様式 ■ 誓約書の様式 ■ 技術評価等資料提出書の様式 ■ 技術評価等資料様式（第 1 号～第 18 号） ■ 入札書の様式 ■ 委任状の様式 ■ 仮契約書（案） ■ 仕様書 ■ 仕様書等に対する質問書の様式 □ 電子データの保存等に関する申出書 ■ その他〔入札辞退届の様式        〕	

技術評価等資料作成要領		技術評価等資料様式一覧
<p>1 全般的な留意事項</p> <p>(1) 技術評価等資料の記述は日本語とする。ただし、一般的に認知されている商標や略称等を除く。</p> <p>(2) 落札者の提案内容は、本契約の追加仕様として添付するので、提案に当たっては入札書に記載した金額の範囲内で実現可能なものを記述すること。</p> <p>(3) 提案内容において仕様書等にはない追加事項等がある場合、入札書に記載した金額に含まれる経費として全て落札者の負担とする。</p> <p>2 各様式の記入要領</p> <p>(1) 様式第1号「仕様対応等回答書」</p> <p>ア 仕様書どおり対応可能なものについては「適」欄に「○」を記入すること。</p> <p>イ 対応が不可なものについては「否」欄に「○」を記入すること。</p> <p>ウ 回答欄には、提案の内容、装備品の品名、数量等を記入すること。</p> <p>エ 別表1に係る「推定重量(kg)」欄には、小数点以下第2位まで記入し、標準仕様を含む装備品については、「標準仕様を含む」と記入すること。</p> <p>オ 回答欄が不足する場合には、適宜別紙等を追加すること。</p> <p>カ 別表3に係る「省略」欄には現有機(AW139)用と共通な部品で、省略可能なものについては「可」欄に○を、省略ができないものについては「否」欄に○を記入すること。なお、当該資料を本県に提出し、認められたもののみが省略できる。</p> <p>キ 上記カの省略を認める旨の通知は、令和8年4月15日までに行う。</p> <p>(2) 様式第2号「ランニングコスト(部品費)・定額保証サービス記入表」</p> <p>ア 「1 20年間の保守点検等経費」には、Conklin &amp; de Decker Aircraft Operating Cost and Performance Guide 最新版の金額(USD)を記入し、該当部分の資料を添付すること。なお、時間単価算出の設定はデフォルト状態の数値とすること。</p> <p>イ 「3 部品保証サービス」には、定額部品保証サービス(SBH)の提供の有無、当記入表記載の設定条件等による契約時間単価を記入すること。</p> <p>(3) 様式第3号「ランニングコスト(燃料費)記入表」</p> <p>燃料費について、該当欄に記入すること。</p> <p>(4) 様式第4号「構造関係記入表」</p> <p>ア 細区分「h 座席数(最大席数時)」「i 座席数(救急用担架装置1基装備時)」の席数は正副操縦士席分を除いた席数を記入すること。</p> <p>イ 機体平面図(上方)、機体断面図(左右いずれか)、機体カタログ、最大席数時及び救急用担架装置1基装備時の配置図を添付すること。</p> <p>(5) 様式第5号「機体の安全性能及び安全装備記入表」</p> <p>ア 「1 耐空性審査要領(改訂第61号)への適合状況」は、適合している場合に「適」、適合していない場合に「否」を記入すること。耐空性審査要領(改訂第61号)はFAR Part29 Amdt. 29-57に相当する。なお、各項目に耐空性審査要領で複数の細項目があるときには、全ての細項目に適合した場合に適合とする。</p> <p>イ 「2 (1) 県指定品目」は装備の有無を漏れなく記入すること。</p> <p>ウ 「2 (2) 独自提案装備」は、提案者が安全性に寄与するとして提案するものを具体的に記入すること。記載項目が不足する場合には追加すること。</p> <p>(6) 様式第6号「空中消火能力判定表」から様式第9号「広域応援能力判定表」</p> <p>ア 各能力判定表の算出の基となる「形態別の装備済み空虚重量」について、様式第6号～第9号付表1「重量表」に記入すること。</p> <p>イ 各能力判定表の算出の基となる「待機時の燃料搭載量」について、様式第6号～第9号付表2「待機時の搭載燃料の設定」に記入すること。</p> <p>ウ 端数がある場合には小数点第2位を四捨五入すること。</p> <p>エ 判定表により、仕様書記載の能力を満たさない場合は失格とする。</p>	<p>オ 能力算出の根拠となる資料を添付すること。</p> <p>(7) 様式第10号「騒音判定表」</p> <p>航空法施行規則付属書第2航空機の騒音の基準による騒音値を記入すること。</p> <p>(8) 様式第11号「主要装備品の概要」</p> <p>様式記載の装備について、該当欄に記入すること。対象装備について、仕様書記載の性能を有していることが分かるカタログ資料及び配置イメージ図を添付すること。</p> <p>(9) 様式第12号「納入時期及び運航受託可能事業者」</p> <p>ア 「1 納入時期」は、慣熟訓練前の機体を納入場所に搬入し、フライトできる状態となった期日を記入すること。令和10年12月28日(木)より後の期日の場合は失格とする。</p> <p>イ 入札参加希望者が落札した場合、機体製造メーカーが落札者に機体(製品)を出荷することを証明するため、製品出荷引受証明書(様式第13号)を添付すること。なお、機体製造者が入札参加希望者自身であるときは、提出不要とする。</p> <p>ウ 「2 運航受託可能事業者」は、提案された機種が広島県に導入された場合に、当該機種について、広島県防災ヘリコプターとしてその運航及び整備を適切に行うことができる事業者を記載する。</p> <p>エ 上記ウの事業者が5者以上ある場合は記載欄を追加すること。なお、1者以上の提出がない場合は失格とする。</p> <p>オ 運航受託可能事業者が適切に運航及び整備を行うことができることを確認するため、運航・整備受託確認書(様式第14号)を添付すること。なお、当該確認書には、公告日から起算して過去5年の間に、消火、救急業務、人命救助、情報収集等の航空消防活動を行うヘリコプターの運航及び整備を一括して受託した実績を記載し、実績がない場合は空欄とする。(受注実績は国内外を問わない。)</p> <p>(10) 様式第15号「技術支援体制」から様式第17号「指導及び操作訓練等」</p> <p>該当欄に具体的に記入すること。</p> <p>(11) 様式第18号「整備点検日数」</p> <p>ア 整備点検の作業日数は、1日当たり整備士2名、作業時間8時間として計算し、1日単位で記載すること。また、作業日数は分解・組立・試験等の整備・点検の準備や検査に要する日数を含めること。運航機体の実績を根拠に記載すること。</p> <p>イ 対空検査についての作業日数は、製造者又は点検業者の基準による日数に上記アの整備・点検の準備や検査に要する日数を加えること。</p> <p>3 プレゼンテーション</p> <p>(1) プレゼンテーションは、技術評価資料に記載する事項のうち、様式第5号のうち「先進的安全装備」、様式第15号、様式第16号及び様式第17号について実施する。</p> <p>(2) プレゼンテーションの実施日時は、令和8年4月20日から4月24日までの間で別途指定する。</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 評価項目のうち、「消防防災ヘリコプターにおける運航状況について評価」は、広島県が調査した令和2年度から6年度までの都道府県・市消防での提案機と同種の消防防災ヘリコプターの平均運航実績により評価する。提案機と同シリーズの運航実績は同種とみなす。</p> <p>(2) 都道府県・市消防での運航実績がない場合は、航空消防活動を実施する他の団体の実績を提出することで評価を行う。提出様式は任意とし、直近5年間の各年度ごとに整備点検や不具合による運休日数(耐空検査、改修等、定時点検、不具合等の4区分に分類し、0.5日単位で算出)及び納入先の団体等の名称を記載するものとする。</p>	<p>(様式第1号) 仕様対応等回答書</p> <p>(様式第2号) ランニングコスト(部品費)・定額保証サービス記入表</p> <p>(様式第3号) ランニングコスト(燃料費)記入表</p> <p>(様式第4号) 構造関係記入表</p> <p>(様式第5号) 機体の安全性能及び安全装備記入表</p> <p>(様式第6号) 空中消火能力判定表</p> <p>(様式第7号) 山岳救助能力判定表</p> <p>(様式第8号) 救急搬送能力判定表</p> <p>(様式第9号) 広域応援能力判定表</p> <p>(様式第6号～第9号 付表1) 重量表</p> <p>(様式第6号～第9号 付表2) 待機時の搭載燃料の設定</p> <p>(様式第10号) 騒音判定表</p> <p>(様式第11号) 主要装備品の概要</p> <p>(様式第12号) 納入時期及び運航受託可能事業者</p> <p>(様式第13号) 製造出荷引受証明書</p> <p>(様式第14号) 運航・整備受託確認書</p> <p>(様式第15号) 技術支援体制</p> <p>(様式第16号) 部品供給体制</p> <p>(様式第17号) 研修訓練体制</p> <p>(様式第18号) 整備点検日数</p>

